

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 名証 1 部
 コード番号 5461 URL <http://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田健一郎
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 利夫 TEL (052)661-3811
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,585	19.6	6,300	38.1	6,274	37.6	3,494	42.6
19年3月期	53,991	0.2	10,170	28.5	10,054	28.4	6,090	27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	112 01	-	8.0	11.1	9.8
19年3月期	201 53	-	15.4	18.5	18.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	56,482	44,798	79.1	1,431 95
19年3月期	56,835	42,972	75.4	1,374 06

(参考) 自己資本 20年3月期 44,675百万円 19年3月期 42,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,727	4,794	1,681	2,818
19年3月期	1,463	2,641	865	2,565

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	12 00	14 00	26 00	798	12.9	2.0
20年3月期	14 00	14 00	28 00	873	25.0	2.0
21年3月期 (予想)	14 00	14 00	28 00		23.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,700	38.3	2,300	26.8	2,200	29.1	1,300	19.7	41 67
通 期	87,100	34.9	6,500	3.2	6,400	2.0	3,700	5.9	118 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 31,200,000株 19年3月期 31,200,000株
 期末自己株式数 20年3月期 905株 19年3月期 854株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	57,492	20.2	5,699	40.4	5,729	39.8	3,195	44.0
19年3月期	47,820	0.4	9,568	30.1	9,525	30.1	5,709	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	102 43	-
19年3月期	188 94	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年3月期	53,776		42,985		79.9	1,377	78	
19年3月期	54,859		41,459		75.6	1,328	86	

(参考) 自己資本 20年3月期 42,985百万円 19年3月期 41,459百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間	37,500	41.5	2,000	30.0	2,000	29.7	1,100	26.4	35	26
通 期	79,300	37.9	6,100	7.0	5,900	3.0	3,400	6.4	108	98

(参考) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を平成20年3月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算定している。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結及び個別の業績予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

< 当期の経営成績 >

当連結会計年度における我が国経済は、住宅投資に落ち込みが見られたものの、引き続き輸出が堅調に推移し、企業収益の回復に支えられた民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、年後半に入り、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安、原油価格の高騰、円高、株安など、先行き不透明感が一段と強まりました。

鉄鋼業界におきましても、内需は改正建築基準法の影響で建設需要が低下したものの、造船、自動車、産業機械など製造業向けが高水準を維持し、輸出も BRICS を中心とした経済新興国の高成長を背景に堅調に推移したことで、当年度粗鋼生産量は、1 億 2,152 万トンと 34 年ぶりに過去最高を更新しました。しかしながら一方では、世界規模での鉄鋼増産に伴い鉄鉱石、原料炭、鉄スクラップなど原材料、エネルギー価格が大幅に上昇し、企業収益に与える影響が次第に深刻さを増してきています。

このような環境のもと、当社グループは、主要な鉄鋼関連事業におきましては、販売価格の改善を最重要課題としつつ、需給タイトな状況下、顧客への安定供給、品質、納期など顧客ニーズへの細やかな対応、高付加価値製品販売比率の向上に努め、その他事業につきましてもそれぞれが積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、過去最高の 645 億 8 千 5 百万円となり、前連結会計年度に比べ 105 億 9 千 3 百万円、19.6%の増収となりましたものの、連結経常利益は鉄スクラップをはじめとする原材料価格の高騰から 62 億 7 千 4 百万円と前連結会計年度に比べ 37 億 7 千 9 百万円の減益、連結当期純利益は 34 億 9 千 4 百万円と前連結会計年度に比べ 25 億 9 千 5 百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

【鉄鋼関連事業】

当セグメントの主要製品の鋼板は、旺盛な需要に支えられ、生産量、販売量とも過去最高を記録し、売上高は 619 億 7 千 5 百万円、前連結会計年度比 108 億 7 千 8 百万円、21.3%の増収となりました。しかしながら主原料である鉄スクラップ価格が、旺盛な海外需要に加え、高炉各社が粗鋼増産、CO₂ 排出量削減策として購入量を拡大していることなどから急騰しており、年度末時点の鉄スクラップ価格は標準品価格で 5 万円を超えるかつてない水準にまで上昇いたしました。その結果、当セグメントの営業利益は、59 億 4 千 1 百万円と前連結会計年度に比べ 37 億 9 千 2 百万円の減益となりました。

【レンタル事業】

厨房用グリスフィルターのレンタル事業、およびデザイン広告の製作等を行うサイン事業はともに順調な受注により、売上高は 3 億 7 千 4 百万円と前連結会計年度比 3 千 9 百万円の増収、営業利益も 5 千 5 百万円と前連結会計年度比 4 百万円の増益となりました。

【倉庫事業】

危険品倉庫事業では、移動式ラックの増設等により売上も順調に伸び、売上高は 2 億 8 千 5 百万円と前連結会計年度比 1 千 7 百万円の増収となりましたが、営業利益は 5 千 9 百万円と、前連結会計年度比 1 百万円の減益となりました。

【医療廃棄物処理事業】

医療廃棄物処理事業では、売上高は 1 億 8 千 7 百万円と前連結会計年度比 3 千万円の減収、営業利益は 5 千 7 百万円と前連結会計年度比 1 千 8 百万円の減益となりました。

【エンジニアリング事業】

エンジニアリング事業では、営業基盤強化に努め大型案件の受注に注力した結果、売上高は 17 億 6 千 3 百万円と前連結会計年度に比べ 4 千 9 百万円、2.9%の増収、営業利益も 1 億 3 千万円と前連結会計年度に比べ 3 百万円の増益となりました。

< 次期の見通し >

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼事業、とりわけ当社の主力製品である厚板市場におきましては、造船・建設機械・産業機械などの産業において高水準の生産が維持されておりますことから、今後も需要は堅調に推移するものと予想され、当社が主としております店売り市場につきましても、きわめてタイトな状況が予想されます。

かかる中、生産面では供給責任を果たすべく、電気炉の操業改善及び戦略的提携先との受委託生産な

どにより、設備能力を最大限発揮する取組みを行い、強固な生産体制を維持し、生産量の確保と納期対応に努め供給責任を果たして行く所存であります。また、次期は3ヵ年中期経営計画の最終にあたる年度でありますことから、計画を完遂し、引き続き環境に左右されにくい経営体質の構築に向けて取組んでまいります。

このような状況のもと、次期(平成21年3月期)の業績予想としましては、高騰する鉄スクラップ価格の見通し難、原油価格変動の懸念という不確定要素が残りますものの、高効率操業、歩留まり向上、販売価格の改善努力などにより、連結売上高871億円、連結営業利益65億円、連結経常利益64億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産の状況>

資産の部では、流動資産は275億9千3百万円で、前連結会計年度より1億6千5百万円の微減となりました。

その主な要因は前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことにより売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は288億8千9百万円で、前連結会計年度より1億8千6百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

負債の部では、116億8千3百万円で前連結会計年度より21億7千8百万円減少しました。これは設備代の支払が進み未払金が減少したこと及び未払法人税等の減少他によるものです。

純資産の部では、447億9千8百万円で当期純利益を計上したものの株式等の時価下落による含み損の計上により18億2千6百万円の増加となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、28億1千8百万円となり、前連結会計年度末より2億5千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益61億1百万円に、減価償却費19億3千7百万円を加え、売上債権の減少15億7千6百万円や、仕入債務の増加3億3千8百万円などの資金増加要因を加算し、法人税等を31億7千2百万円支払った結果、営業活動による収入は67億2千7百万円(前期は14億6千3百万円の収入)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は47億9千4百万円(前期は26億4千1百万円の支出)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が30億1千9百万円となったこと、及び投資有価証券の取得による支出が21億円であったことであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、16億8千1百万円(前期は8億6千5百万円の支出)となりました。

これは、主として長期借入金の返済額が8億1千万円となったこと、及び配当金の支払額が8億6千9百万円となったことによるものであります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.0	64.4	70.1	75.4	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	106.7	106.5	78.4	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	87.6	32.8	115.5	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	48.7	127.3	24.0	151.5

(注) 上記指標算定方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

他方、当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動により大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持してゆくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定・強化を図り、株主の皆様のご期待にお応えして行く所存であります。

当期の期末配当につきましては、収益が前年度に比べ減少いたしましたものの、相応の利益水準を確保していること、また内部留保も充実してまいりましたことから、1株当たり14円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり28円となります。

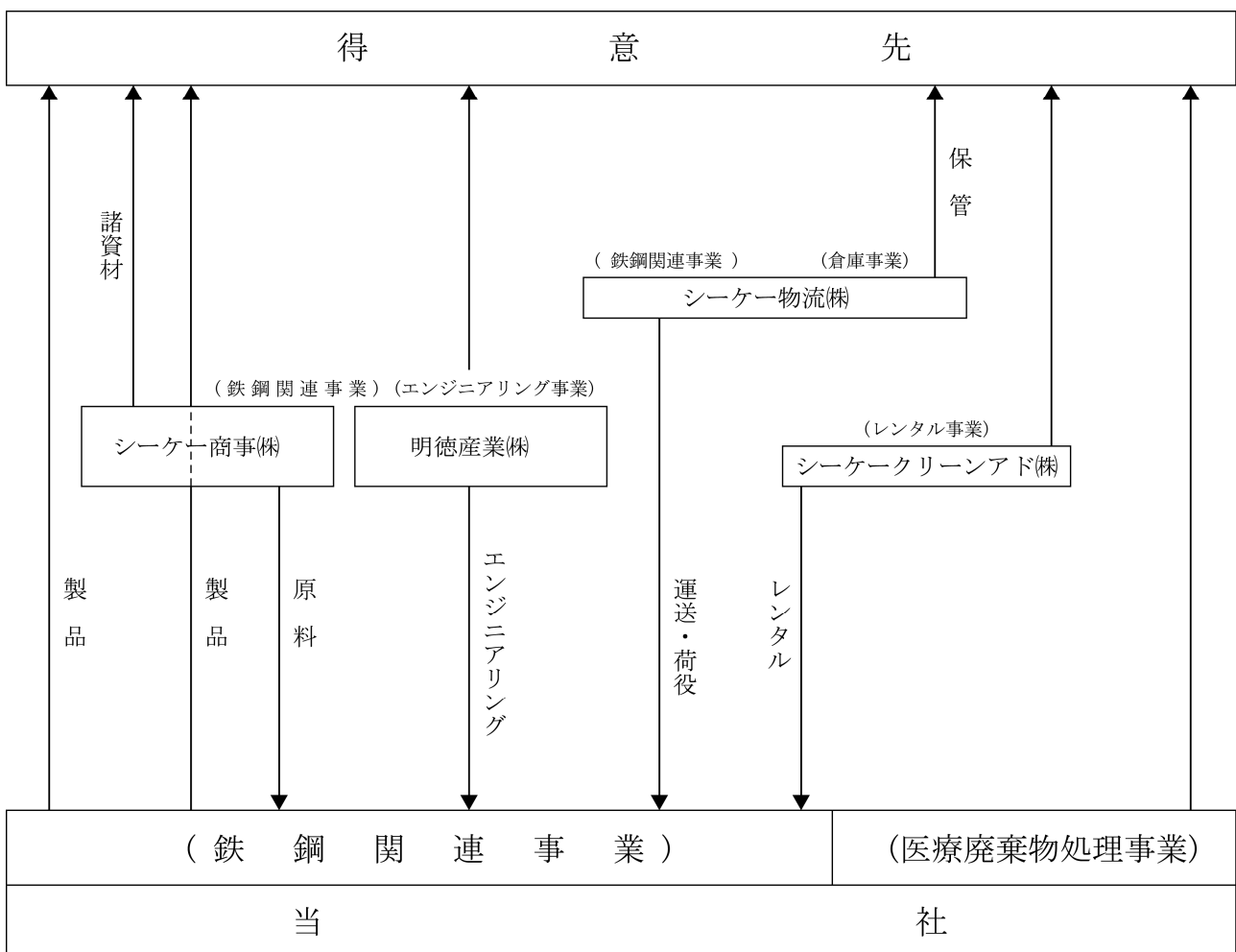
また、次期配当につきましては、1株当たり中間期14円、期末14円(年間28円)を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である 5 社（明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社、中鋼企業株式会社）で構成されております。

事業内容別には、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、医療廃棄物処理事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記の通りであります。

- 当社・・・・・・・・・・鉄鋼の製造、販売を主体とし、その他医療廃棄物処理事業を行っております。
- 明德産業(株)・・・・・・・・鉄鋼関連設備を中心とするエンジニアリング事業を行っております。
- シーケー商事(株)・・・・・・・・主に当社の製品の販売及び原料、諸資材の購入を行っております。
- シーケークリーンアド(株)・・業務用の厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- シーケー物流(株)・・・・・・・・鉄鋼関連事業として運送・荷役事業を、またこの他に危険品倉庫業を行っております。
- 中鋼企業(株)・・・・・・・・現在営業活動を行っておりません。



(注) 中鋼企業(株)につきましては事業休止中のため上記図には含まれておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を旨として企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団の経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資を確保できるような自己資本の充実、ROSI指標に代表される収益力の向上に意を払ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当企業集団の主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、安定的な収益を確保するため、原料・販売価格など外部環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に引き続き注力してまいります。

このため平成 20 年度を最終年度とする、今中期経営計画の完全達成に向けた取組みを展開したいと考えております。また、本経営計画の中で検討を進めてまいりました圧延工場の基盤整備投資が、ほぼ発注を終わり平成 21 年夏の工事に向けて実行段階に入りつつあります。所定の成果であります、生産性向上による厚板生産の上方弾力性の確保、品質向上と製品サイズ拡大による商品競争力の強化、省力・省エネによるコスト競争力の強化をより確実なものにするため、周到な準備活動に取り組んでまいります。

また当社は昨年 1 月、新日本製鐵株式会社と戦略的提携を締結し、今回の圧延工場基盤整備投資への同社によるエンジニアリング協力のほか、従来から進めております受託および委託生産の更なる深化をはじめ、諸課題について、両社による提携検討委員会を設け、種々検討を進めているところであります。

当社といたしましては、これからも「顧客信頼度ナンバーワン企業」をコンセプトに、現場力・収益力の向上を図り、中期的に予想される内外の厚板供給圧力に対処しつつ積極的な企業経営を展開してまいります。併せて環境調和型ビジネスモデルの追求、コンプライアンス、内部統制の強化にも積極的に取り組み、強固な企業存立基盤の確立を図って行く所存です。

その他のセグメントにつきましては、基本的には鉄ビジネスをコアとし、その周辺部における業容の拡大と利益の確保に努め、グループ全体の相乗効果を高めつつ、安定的な経営基盤の構築にグループ全社一丸となって対応して行く所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,368		2,119		+ 751
2 受取手形及び売掛金	3	19,251		17,675		1,576
3 有価証券		1,201		1,403		+ 201
4 たな卸資産		5,513		6,009		+ 496
5 繰延税金資産		411		342		69
6 その他		65		72		+ 6
7 貸倒引当金		53		29		+ 24
流動資産合計		27,758	48.8	27,593	48.9	165
固定資産						
1 有形固定資産	1,2					
(1) 建物及び構築物		7,525		7,410		115
(2) 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品		12,957		12,614		342
(3) 土地		1,600		1,595		5
(4) 建設仮勘定		42		198		+ 156
有形固定資産合計		22,125		21,818		306
2 無形固定資産		126		58		67
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	6,139		5,865		274
(2) 長期貸付金		5		3		1
(3) 繰延税金資産		250		843		+ 593
(4) その他		514		375		139
(5) 貸倒引当金		85		76		+ 9
投資その他の資産合計		6,824		7,012		+ 187
固定資産合計		29,076	51.2	28,889	51.1	186
資産合計		56,835	100.0	56,482	100.0	352

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	3	6,756		7,094		+ 338
2		810		230		580
3		2,015		1,411		603
4		140		135		4
5		503		460		42
6		85		77		8
7		1,980		602		1,378
流動負債合計		12,292	21.6	10,012	17.7	2,280
固定負債						
1		880		650		230
2		1		-		1
3		645		739		+ 93
4		-		219		+ 219
5		42		62		+ 20
固定負債合計		1,569	2.8	1,671	3.0	+ 102
負債合計		13,862	24.4	11,683	20.7	2,178
(純資産の部)						
株主資本						
1		5,907		5,907		-
2		4,728		4,728		-
3		31,424		34,045		+ 2,620
4		1		1		0
株主資本合計		42,059	74.0	44,679	79.1	+ 2,620
評価・換算差額等						
1		810		4		814
評価・換算差額等合計		810	1.4	4	0.0	814
少数株主持分		103	0.2	123	0.2	+ 20
純資産合計		42,972	75.6	44,798	79.3	+ 1,826
負債純資産合計		56,835	100.0	56,482	100.0	352

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,991	100.0		64,585	100.0	+ 10,593
売上原価	1,2		38,773	71.8		53,281	82.5	+ 14,508
売上総利益			15,217	28.2		11,303	17.5	3,914
販売費及び一般管理費								
1 販売運賃及び諸掛		2,538			2,614			
2 給与手当及び役員報酬		1,195			1,072			
3 貸倒引当金繰入額		21			-			
4 賞与引当金繰入額		168			146			
5 役員賞与引当金繰入額		85			77			
6 退職給付引当金繰入額		90			93			
7 役員退職慰労引当金繰入額		-			43			
8 減価償却費		105			114			
9 その他	2	840	5,047	9.4	841	5,003	7.7	43
営業利益			10,170	18.8		6,300	9.8	3,870
営業外収益								
1 受取利息		31			38			
2 受取配当金		24			40			
3 有価証券売却益		2			0			
4 賃貸料収入		17			21			
5 仕入割引		14			11			
6 雑収益		37	127	0.2	28	140	0.2	+ 13
営業外費用								
1 支払利息		58			43			
2 固定資産処分損		138			99			
3 雑損失		47	244	0.4	23	166	0.3	77
経常利益			10,054	18.6		6,274	9.7	3,779
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		-			25			
2 固定資産売却益	3	34			-			
3 関係会社株式売却益		85			-			
4 受取補助金		-	120	0.2	16	42	0.0	78
特別損失								
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			212			
2 固定資産除却損	4	10			-			
3 投資有価証券売却損		5			-			
4 投資有価証券評価損		-			1			
5 会員権評価損		-	15	0.0	0	214	0.3	+ 199
税金等調整前当期純利益			10,158	18.8		6,101	9.4	4,057
法人税、住民税及び事業税		4,017			2,568			
法人税等調整額		32	4,049	7.5	16	2,585	4.0	1,463
少数株主利益			18	0.0		21	0.0	+ 2
当期純利益			6,090	11.3		3,494	5.4	2,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,015	26,146	5	35,406
連結会計年度中の変動額					
連結範囲除外による利益剰余金の減少額			0		0
新株の発行	657	657			1,314
剰余金の配当			724		724
役員賞与の支払			88		88
当期純利益			6,090		6,090
自己株式の取得				484	484
自己株式の売却		55		489	545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	657	712	5,277	4	6,652
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	31,424	1	42,059

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	859	859	85	36,351
連結会計年度中の変動額				
連結範囲除外による利益剰余金の減少額				0
新株の発行				1,314
剰余金の配当				724
役員賞与の支払				88
当期純利益				6,090
自己株式の取得				484
自己株式の売却				545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	48	48	17	31
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	48	48	17	6,621
平成19年3月31日残高(百万円)	810	810	103	42,972

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	31,424	1	42,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			873		873
当期純利益			3,494		3,494
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	2,620	0	2,620
平成20年3月31日残高(百万円)	5,907	4,728	34,045	1	44,679

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	810	810	103	42,972
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				873
当期純利益				3,494
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	814	814	20	794
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	814	814	20	1,826
平成20年3月31日残高(百万円)	4	4	123	44,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,158	6,101	4,057
減価償却費		1,646	1,937	+291
投資有価証券評価損		-	1	+1
会員権評価損		-	0	+0
固定資産処分益		34	-	+34
固定資産処分損及び除却損		148	99	49
有価証券売却益		2	0	+2
関係会社株式売却益		85	-	+85
投資有価証券売却損		5	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)		10	33	44
賞与引当金の減少額		21	42	21
役員賞与引当金の増減額(は減少)		85	8	93
退職給付引当金の増減額(は減少)		10	93	+104
役員退職慰労引当金増加額		-	219	+219
受取利息及び受取配当金		56	79	23
支払利息		58	43	15
売上債権の増減額(は増加)		4,842	1,576	+6,418
たな卸資産の増加額		1,116	496	+620
仕入債務の増加額		2,371	338	2,033
未払消費税等の減少額		217	4	+212
役員賞与の支払額		88	-	+88
その他		47	106	+59
小計		8,057	9,853	+1,795
利息及び配当金の受取額		75	91	+15
利息の支払額		60	44	+16
法人税等の支払額		6,613	3,172	+3,441
法人税等の還付額		4	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,463	6,727	+5,264

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		5	-	5
有形固定資産の取得による支出		3,783	3,019	+764
有形固定資産の売却による収入		162	-	162
有価証券の償還による収入		1,499	-	1,499
投資有価証券の取得による支出		1,051	2,100	1,049
投資有価証券の売却による収入		369	304	65
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	126	-	126
その他		29	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,641	4,794	2,152
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		1,517	810	+706
株式の発行による収入		1,314	-	1,314
自己株式取得による支出		484	0	+484
自己株式処分による収入		545	-	545
親会社による配当金の支払額		721	869	147
少数株主への配当金の支払額		1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		865	1,681	815
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2,043	252	+2,296
現金及び現金同等物の期首残高		4,609	2,565	2,043
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,565	2,818	+252

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった㈱マメックスは、平成19年2月1日に全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社5社(明德産業株式会社・中鋼企業株式会社・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)の全部を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	該当事項ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし、債券については償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は、定額法を採用し、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>

	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費用は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法上の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。</p>
--	--	--

	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、85百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更によって、当連結会計年度の発生額43百万円は販売費及び一般管理</p>
--	---	--

	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>費に、また過年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益が219百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社において繰延ヘッジ処理を採用しています。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている為、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的です。 取引の実行管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っており、リスク管理に対しては、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(ト)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p>
--	---	---

<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
----------------------------------	--	--

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,869百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,377百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,680百万円
2 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務	2 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務
担保に供している資産	担保に供している資産
工場財団 18,942百万円	工場財団 18,509百万円
投資有価証券 20百万円	投資有価証券 20百万円
(工場財団の内訳)	(工場財団の内訳)
建物及び構築物 5,972百万円	建物及び構築物 5,926百万円
機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 12,343百万円	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 11,956百万円
土地 626百万円	土地 626百万円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
長期借入金 1,557百万円	長期借入金 880百万円
(1年内返済 677百万円を含む)	(1年内返済 230百万円を含む)
3 期末日満期手形の処理	3
当連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。	
受取手形 560百万円	
支払手形 87百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 売上原価に算入した引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 339 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 199</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 32 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品 1</p> <hr/> <p>計 34</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品 10 百万円</p> <hr/> <p>計 10</p>	<p>1 売上原価に算入した引当金繰入額</p> <p>賞与引当金繰入額 314 百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 200</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51百万円</p> <p>3</p> <hr/> <p>4</p> <hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,200,000	1,000,000	-	31,200,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株の発行	1,000,000株
-------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,754	400,100	415,000	854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取による増加	400,000株
単元未満株式の買取請求による増加	100株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少	415,000株
---------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	362	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	362	12.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,200,000	-	-	31,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	854	51	-	905

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

51株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	436	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	436	14.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	14.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,368	有価証券勘定	1,201	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	現金及び現金同等物	2,565	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,119	有価証券勘定	1,403	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	償還期間が3ヶ月を超える債券	700	現金及び現金同等物	2,818						
現金及び預金勘定	1,368																								
有価証券勘定	1,201																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4																								
現金及び現金同等物	2,565																								
現金及び預金勘定	2,119																								
有価証券勘定	1,403																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4																								
償還期間が3ヶ月を超える債券	700																								
現金及び現金同等物	2,818																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)マメックス(平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外子会社の株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	173	百万円	固定資産	13		流動負債	67		固定負債	0		関係会社株式売却益	85		連結除外子会社の株式の売却額	204		連結除外子会社の現金及び現金同等物	78		差引：連結子会社売却による収入	126		2
流動資産	173	百万円																							
固定資産	13																								
流動負債	67																								
固定負債	0																								
関係会社株式売却益	85																								
連結除外子会社の株式の売却額	204																								
連結除外子会社の現金及び現金同等物	78																								
差引：連結子会社売却による収入	126																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	51,097	335	268	360	217	1,713	53,991	-	53,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	11	0	-	0	17	(17)	-
計	51,097	340	279	361	217	1,713	54,009	(17)	53,991
営業費用	41,363	290	218	319	141	1,586	43,919	(98)	43,820
営業利益	9,733	50	60	41	75	127	10,089	81	10,170
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	45,946	243	1,338	-	302	1,338	49,170	7,664	56,835
減価償却費	1,565	0	27	14	27	10	1,646	-	1,646
資本的支出	4,243	0	138	-	13	1	4,397	-	4,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房用グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 食品事業.....冷凍豆腐製造・販売
- (5) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (6) エンジニアリング事業...機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,175百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）であります。

5 前連結会計年度において連結子会社であったマメックス(株)（食品事業）は、全保有株式売却により当連結会計年度から連結の範囲から除外しましたが、売却時までの損益計算書については連結しております。

6 会計処理の変更「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は鉄鋼関連事業が74百万円、レンタル事業が1百万円、倉庫事業が2百万円、エンジニアリング事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 事業区分について従来、鉄鋼関連事業、レンタル事業、倉庫事業、食品事業、医療廃棄物処理事業、エンジニアリング事業その他事業の区分によっておりましたが、その他事業の区分に含めていた連結子会社である中鋼企業(株)が運営していたスポーツ施設の運営等全ての事業については営業活動を平成18年3月末までに休止いたしました。当連結会計年度から同社の営業目的の事業はなくなったため、その他事業の記載は廃止し中鋼企業(株)で発生している営業費用、資産、減価償却費及び資本的支出については鉄鋼関連事業に含めております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の鉄鋼関連事業の営業費用は8百万円、資産は143百万円、減価償却費は0百万円それぞれ増加しておりますが、資本的支出の金額については影響ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼関連 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	医療廃棄物 処理事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	61,975	374	285	187	1,763	64,585	-	64,585
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	-	-	0	5	(5)	-
計	61,975	379	285	187	1,763	64,590	(5)	64,585
営業費用	56,033	324	226	130	1,633	58,347	(62)	58,284
営業利益	5,941	55	59	57	130	6,243	57	6,300
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	45,454	295	1,231	290	1,383	48,655	7,827	56,482
減価償却費	1,868	0	30	28	9	1,937	-	1,937
資本的支出	1,660	-	12	21	2	1,696	-	1,696

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼関連事業.....鋼板、加工製品、鋳片
- (2) レンタル事業.....業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業
- (3) 倉庫事業.....危険品倉庫事業
- (4) 医療廃棄物処理事業.....医療廃棄物の処理
- (5) エンジニアリング事業...機械設備製作、保守整備

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費目はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,468百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金および有価証券）であります。

5 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が9百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が3百万円、レンタル事業が0百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼関連事業が157百万円、倉庫事業が0百万円、エンジニアリング事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも在外子会社及び在外支店がないため該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項ありません。

(リース取引関係、デリバティブ取引関係)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">661</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	151	固定資産未実現利益	99	退職給付引当金	306	賞与引当金	204	ソフトウェア償却超過	248	その他	271	繰延税金資産小計	1,282	評価性引当額	197	繰延税金資産合計	1,084	繰延税金負債		特別償却準備金	0	その他有価証券評価差額金	423	繰延税金負債小計	423	繰延税金資産の純額	661	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,186</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	110	固定資産未実現利益	127	退職給付引当金	348	役員退職慰労引当金	89	賞与引当金	187	ソフトウェア償却超過	232	その他	385	繰延税金資産小計	1,481	評価性引当額	288	繰延税金資産合計	1,192	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	繰延税金負債小計	6	繰延税金資産の純額	1,186
繰延税金資産																																																													
未払事業税	151																																																												
固定資産未実現利益	99																																																												
退職給付引当金	306																																																												
賞与引当金	204																																																												
ソフトウェア償却超過	248																																																												
その他	271																																																												
繰延税金資産小計	1,282																																																												
評価性引当額	197																																																												
繰延税金資産合計	1,084																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	0																																																												
その他有価証券評価差額金	423																																																												
繰延税金負債小計	423																																																												
繰延税金資産の純額	661																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	110																																																												
固定資産未実現利益	127																																																												
退職給付引当金	348																																																												
役員退職慰労引当金	89																																																												
賞与引当金	187																																																												
ソフトウェア償却超過	232																																																												
その他	385																																																												
繰延税金資産小計	1,481																																																												
評価性引当額	288																																																												
繰延税金資産合計	1,192																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	6																																																												
繰延税金負債小計	6																																																												
繰延税金資産の純額	1,186																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	678	1,951	1,273
	(2)債券 社債	103	103	0
	(3)その他	316	323	7
	計	1,097	2,377	1,280
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券 社債	3,727	3,681	46
	(3)その他	-	-	-
	計	3,728	3,682	46
合計		4,826	6,060	1,233

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	68	2	5
社債	-	-	-
その他	301	-	-
合計	369	2	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	79
MMF等	1,201
合計	1,281

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他有価証券			
債券			
社債	-	3,400	400
その他	500	-	-
合計	500	3,400	400

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	805	1,472	666
	(2)債券 社債	604	605	0
	(3)その他	115	116	0
	計	1,525	2,194	668
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,870	1,092	778
	(2)債券 社債	3,214	3,200	13
	(3)その他	0	0	0
	計	5,086	4,294	792
合計		6,611	6,488	123

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	0	-
社債	-	-	-
その他	301	-	-
合計	303	0	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	77
MMF等	702
合計	780

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	700	3,100	-	-
合計	700	3,100	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。 なお、当社は、退職給付信託を設定しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645百万円</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,451百万円	年金資産	1,399百万円	未積立退職給付債務	1,051百万円	未認識数理計算上の差異	426百万円	連結貸借対照表計上額純額	625百万円	前払年金費用	20百万円	退職給付引当金	645百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,545百万円	年金資産	1,166百万円	未積立退職給付債務	1,378百万円	未認識数理計算上の差異	657百万円	連結貸借対照表計上額純額	721百万円	前払年金費用	17百万円	退職給付引当金	739百万円
退職給付債務	2,451百万円																												
年金資産	1,399百万円																												
未積立退職給付債務	1,051百万円																												
未認識数理計算上の差異	426百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	625百万円																												
前払年金費用	20百万円																												
退職給付引当金	645百万円																												
退職給付債務	2,545百万円																												
年金資産	1,166百万円																												
未積立退職給付債務	1,378百万円																												
未認識数理計算上の差異	657百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	721百万円																												
前払年金費用	17百万円																												
退職給付引当金	739百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	133百万円	利息費用	61百万円	期待運用収益	19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	114百万円	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	退職給付費用	290百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	142百万円	利息費用	57百万円	期待運用収益	19百万円	数理計算上の差異の費用処理額	113百万円	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	退職給付費用	294百万円				
勤務費用	133百万円																												
利息費用	61百万円																												
期待運用収益	19百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	114百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	-百万円																												
退職給付費用	290百万円																												
勤務費用	142百万円																												
利息費用	57百万円																												
期待運用収益	19百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	113百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	-百万円																												
退職給付費用	294百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.3%	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.3%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.3%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,374円06銭	1株当たり純資産額	1,431円95銭
1株当たり当期純利益	201円53銭	1株当たり当期純利益	112円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,972	44,798
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	103	123
(うち少数株主持分)(百万円)	(103)	(123)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,869	44,675
期末の普通株式の数(株)	31,199,146	31,199,095

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,090	3,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,090	3,494
普通株式の期中平均株式数(株)	30,220,021	31,199,126

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万 円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	922		1,260		+ 337
2	売掛金	18,020		16,098		1,921
3	有価証券	1,201		1,403		+ 201
4	製品	2,387		2,607		+ 220
5	原材料	1,187		882		305
6	仕掛品	954		1,172		+ 218
7	貯蔵品	810		828		+ 17
8	ロール	112		220		+ 107
9	前払費用	28		33		+ 4
10	短期貸付金	4		268		+ 263
11	繰延税金資産	326		261		65
12	その他	41		33		8
	流動資産合計	25,998	47.4	25,070	46.6	927
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	6,259		6,116		143
(2)	構築物	931		984		+ 53
(3)	機械及び装置	12,577		12,216		361
(4)	車両運搬具	51		84		+ 32
(5)	工具、器具及び備品	446		457		+ 10
(6)	土地	1,041		1,045		+ 4
(7)	建設仮勘定	23		173		+ 149
	有形固定資産合計	21,331		21,077		253
2	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア	79		17		61
(2)	その他	8		8		+ 0
	無形固定資産合計	88		26		61
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	6,051		5,804		247
(2)	関係会社株式	218		218		-
(3)	出資金	22		22		-
(4)	従業員長期貸付金	5		3		1
(5)	長期前払費用	112		99		13
(6)	賃貸不動産	605		592		12
(7)	繰延税金資産	146		698		+ 551
(8)	その他	315		192		123
(9)	貸倒引当金	37		31		+ 6
	投資その他の資産合計	7,441		7,601		+ 159
	固定資産合計	28,861	52.6	28,705	53.4	155
	資産合計	54,859	100.0	53,776	100.0	1,083

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万 円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形		0		-	0	
2	買掛金		5,293		5,555	+261	
3	短期借入金		1,052		727	324	
4	1年内返済長期借入金		780		230	550	
5	未払金		2,190		787	1,402	
6	未払費用		105		87	17	
7	未払法人税等		1,820		1,230	590	
8	未払消費税等		111		124	+12	
9	預り金		28		21	7	
10	賞与引当金		415		367	48	
11	役員賞与引当金		70		65	5	
12	その他		61		61	+0	
	流動負債合計		11,930	21.7	9,257	17.2	2,672
固定負債							
1	長期借入金		880		650	230	
2	退職給付引当金		590		687	+97	
3	役員退職慰労引当金		-		195	+195	
	固定負債合計		1,470	2.7	1,532	2.9	+62
	負債合計		13,400	24.4	10,790	20.1	2,609
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金		5,907	10.8	5,907	11.0	-
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	4,668			4,668		
	(2) その他資本剰余金	60			60		
	資本剰余金合計		4,728	8.6	4,728	8.8	-
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	348			348		
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	23,000			28,000		
	繰越利益剰余金	6,694			4,016		
	利益剰余金合計		30,042	54.8	32,364	60.1	+2,322
4	自己株式		1	0.0	1	0.0	0
	株主資本合計		40,676	74.2	42,998	79.9	+2,322
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額		782	1.4	13	0.0	795
	評価・換算差額等合計		782	1.4	13	0.0	795
	純資産合計		41,459	75.6	42,985	79.9	+1,526
	負債純資産合計		54,859	100.0	53,776	100.0	1,083

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万 円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,820	100.0	57,492	100.0	+ 9,672	
売上原価								
1 製品期首たな卸高		1,435			2,387			
2 当期製品仕入高		1,097			1,920			
3 当期製品製造原価		34,822			47,412			
合計		37,356			51,721			
4 他勘定振替払出高		1,101			1,756			
5 製品期末たな卸高		2,387	33,868	70.8	2,607	47,356	82.4	+ 13,488
売上総利益			13,952	29.2	10,136	17.6	3,816	
販売費及び一般管理費								
1 販売運賃及び諸掛		2,520			2,613			
2 給与手当及び役員報酬		846			758			
3 賞与引当金繰入額		130			116			
4 役員賞与引当金繰入額		70			65			
5 退職給付引当金繰入額		86			87			
6 役員退職慰労引当金繰入額		-			35			
7 減価償却費		96			101			
8 その他		633	4,383	9.2	659	4,436	7.7	+ 53
営業利益			9,568	20.0	5,699	9.9	3,869	
営業外収益								
1 受取利息		1			3			
2 有価証券利息		30			33			
3 受取配当金		24			41			
4 賃貸料収入		128			99			
5 有価証券売却益		2			0			
6 仕入割引		14			12			
7 雑収益		30	233	0.5	24	214	0.4	19
営業外費用								
1 支払利息		38			30			
2 固定資産処分損		145			100			
3 賃貸費用		43			31			
4 雑損失		49	277	0.6	22	184	0.3	92
経常利益			9,525	19.9	5,729	10.0	3,795	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1			1			
2 子会社株式評価引当金戻入益		110			-			
3 受取補助金		-	112	0.2	16	17	0.0	94
特別損失								
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			193			
2 投資有価証券売却損		5			-			
3 投資有価証券評価損		-	5	0.0	1	195	0.3	+ 189
税引前当期純利益			9,632	20.1	5,552	9.7	4,079	
法人税、住民税及び事業税		3,751			2,314			
法人税等調整額		170	3,922	8.2	41	2,356	4.1	1,565
当期純利益			5,709	11.9	3,195	5.6	2,514	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,250	4,011	4	4,015
事業年度中の変動額				
新株の発行	657	657		657
剰余金の配当				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
利益処分による役員賞与				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			55	55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	657	657	55	712
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	348	5	16,000	8,783	25,136	5	34,396
事業年度中の変動額							
新株の発行					-		1,314
剰余金の配当				724	724		724
特別償却準備金の取崩		5		5	-		-
別途積立金の積立			7,000	7,000	-		-
利益処分による役員賞与				80	80		80
当期純利益				5,709	5,709		5,709
自己株式の取得					-	484	484
自己株式の処分					-	489	545
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	5	7,000	2,089	4,905	4	6,280
平成19年3月31日残高(百万円)	348	-	23,000	6,694	30,042	1	40,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	35,219
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,314
剰余金の配当			724
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
利益処分による役員賞与			80
当期純利益			5,709
自己株式の取得			484
自己株式の処分			545
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	40	40	40
事業年度中の変動額合計(百万円)	40	40	6,239
平成19年3月31日残高(百万円)	782	782	41,459

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(百万円)	5,907	4,668	60	4,728

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	348	-	23,000	6,694	30,042	1	40,676
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				873	873		873
別途積立金の積立			5,000	5,000	-		-
当期純利益				3,195	3,195		3,195
自己株式の取得					-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,000	2,677	2,322	0	2,322
平成20年3月31日残高(百万円)	348	-	28,000	4,016	32,364	1	42,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	782	782	41,459
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			873
別途積立金の積立			-
当期純利益			3,195
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	795	795	795
事業年度中の変動額合計(百万円)	795	795	1,526
平成20年3月31日残高(百万円)	13	13	42,985

役員の変動(平成 20 年 6 月 20 日付)

(1) 代表取締役の変動

該当なし

(2) その他役員の變動

新任取締役候補

み 三	やけ 宅	ひろ 裕	ゆき 之	取締役	(現) 参与・製造部長
--------	---------	---------	---------	-----	-------------

退任予定取締役

さ 佐	とう 藤	とおる 亨	専務取締役	(退任後) 特別顧問
--------	---------	----------	-------	---------------

なか 中	やま 山	けい 敬	いち 一	取締役	顧問
				明德産業株取締役	シーケー物流(株)代表取締役社長

以上

[ご参考]

業績比較

平成20年5月2日

1. H19年度通期 単独業績

(1) 損益比較

(単位:百万円)

	18年度	19年度	増減	
売上高	47,820	57,492	+ 9,672	販 価 +6.7%
営業利益	9,568	5,699	3,869	売上数量 +12.9%
営業外損益	43	30	+ 73	売上高 +20.2%
経常利益	9,525	5,729	3,795	-
特別損益	106	177	284	-
当期純利益	5,709	3,195	2,514	-

(2) 経常利益増減要因

(単位:百万円)

増加要因		減少要因	
販売数量の増加	1,495	製造コストの上昇	9,832
販売単価の上昇	3,745	販売運賃の増加	118
製造コストの低減	797	営業外収益の減少	19
一般管理費の減少	65	医療廃棄物処理部門利益の減少	20
営業外費用の減少	92		
計	6,194	計	9,989
増減合計		3,795	

2. H19年度通期 連結業績

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	18年度	19年度	増減
売上高	53,991	64,585	+ 10,593
売上原価	38,773	53,281	+ 14,508
販売費及び一般管理費	5,047	5,003	43
営業利益	10,170	6,300	3,870
営業外収益	127	140	+ 13
営業外費用	244	166	77
経常利益	10,054	6,274	3,779
特別利益	120	42	78
特別損失	15	214	+ 199
税金等調整前純利益	10,158	6,101	4,057
法人税等	4,017	2,568	1,448
法人税等調整額	32	16	15
少数株主利益	18	21	+ 2
当期純利益	6,090	3,494	2,595

(2) 連結キャッシュフロー(CF)

(単位:百万円)

	19年度	(前年度比)
・営業活動によるCF	6,727	+ 5,264
・投資活動によるCF	4,794	2,152
・財務活動によるCF	1,681	815
・増減額	252	+ 2,296
・現金・同等物の期首残高	2,565	2,043
・現金・同等物の期末残高	2,818	+ 252

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	単独	連結	(前年度比)		単独	連結	(前年度比)
資産の部	53,776	56,482	352	負債の部	10,790	11,683	2,178
流動資産	25,070	27,593	165	流動負債	9,257	10,012	2,280
当座資産	18,762	21,198	623	支手及び買掛金	5,555	7,094	+ 338
棚卸資産	5,712	6,009	+ 496	短期借入金	957	230	580
その他	595	385	38	その他	2,744	2,687	2,037
固定資産	28,705	28,889	186	固定負債	1,532	1,671	+ 102
有形固定資産	21,077	21,818	306	純資産の部	42,985	44,798	+ 1,826
無形固定資産	26	58	67	株主資本	42,998	44,679	+ 2,620
その他	7,601	7,012	+ 187	資本金	5,907	5,907	+ -
				資本剰余金	4,728	4,728	+ -
				利益剰余金等	32,363	34,045	+ 2,621
				評価換算差額等	13	4	814
				少数株主持分	-	123	+ 20
資産	53,776	56,482	352	負債・純資産	53,776	56,482	352

3. H21年3月期 連結・単独業績予想

(単位:百万円)

	単独	(前年度比)	連結	(前年度比)
売上高	79,300	+ 21,807	87,100	+ 22,514
経常利益	5,900	+ 170	6,400	+ 125
当期純利益	3,400	+ 204	3,700	+ 205

上記は、百万円未満を切り捨てて表示しております。